
I 中期計画の特徴



I 中期計画の特徴

1 | 計画策定に当たっての基本認識

我が国最大の人口を抱える基礎自治体として、これまで発展を続けてきた本市も、今後いよいよ人口減少局面を迎え、生産年齢人口の減少、少子高齢化が更に進むと想定されています。

これに伴い、社会のあらゆる分野で担い手が不足することによる、地域コミュニティや市内経済の活力低下、市税収入の減少、社会保障経費の増加、都市インフラの老朽化の進行などに伴う、市民サービスの維持等の課題が見込まれます。

一方、地震や激甚化する風水害などの自然災害や、新型コロナウイルス感染症など、市民の安全・安心を脅かす諸課題への迅速な対応はもちろん、脱炭素などの地球温暖化対策、社会のデジタル化など、今日的な課題の解決も求められています。

本市が、こうした変化や課題に着実に対応していくためには、統計データ等から将来を想定し、そこから見える課題を先取りして、その解決に向けた最適な方策を選択していく必要があります。

持続可能であることはもちろん、平和や人権の尊重を市政運営の基調としながら、日本・世界をけん引する都市として挑戦し続けることができるように、中期計画を策定します。

2 | 計画期間

2022（令和4）年度から2025（令和7）年度までの4年間の計画とします。

3 | 計画の構成

社会の変化が激しい中では、先を見通したビジョンを描くことは困難なため、現在までの経過や統計データ等の中で、今後更に顕在化・深刻化しそうな課題を把握し、それが解決された姿を「共にめざす都市像」として描いていきます。

市民の皆様が御自身に置き換えて、様々な暮らしのイメージができるように、いくつかの例で示しています。

そして、その実現に向けて、基本戦略を掲げ、目指す中期的な方向性・姿勢を明確にした上で、9つの中長期的な戦略を定めるとともに、戦略を踏まえて計画期間の4年間に重点的に取り組む38の政策をとりまとめています。

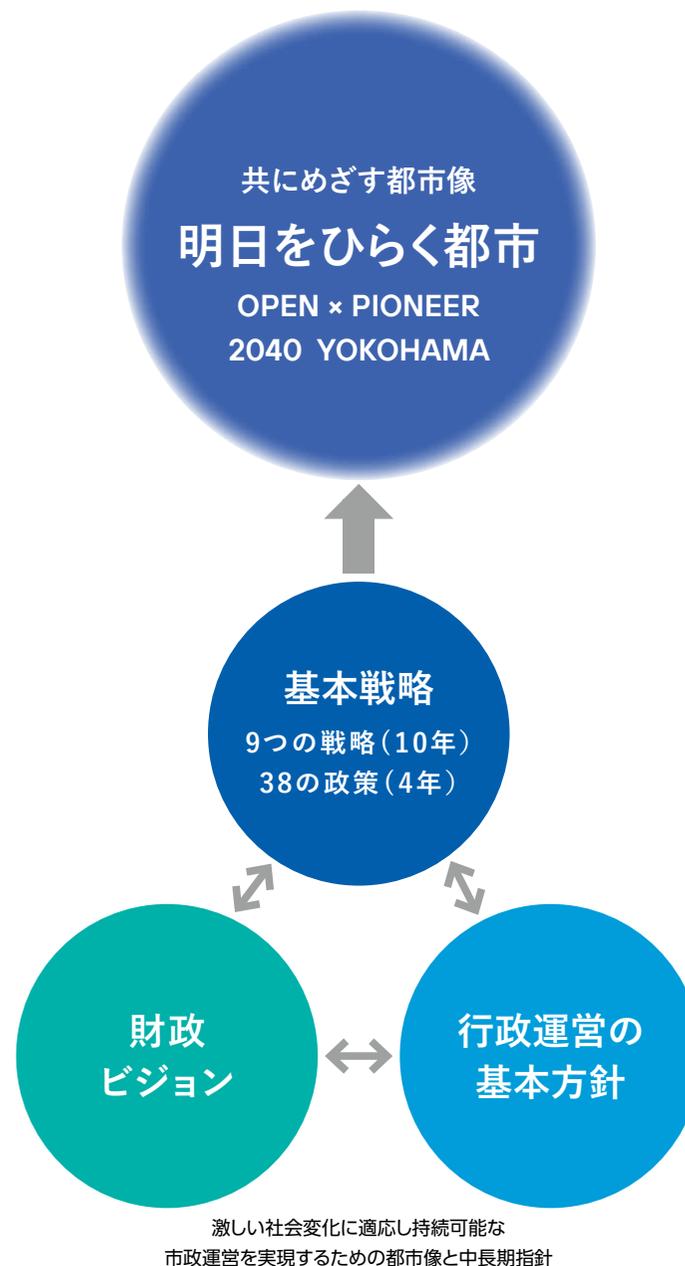
4 | 財政ビジョン・行政運営の基本方針との関係

社会の変化が激しい中で、多様化・複雑化する課題に着実に対応していくためには、将来を想定し、そこから見える課題を先取りして、解決に向けた最適な方策を選択していく必要があります。

そのため、子どもたちや将来の市民に対して、横浜の豊かな未来をつないでいくための道標となる「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン（以下「財政ビジョン」という。）」を策定しました。

財政ビジョンで示した収支不足解消に向けて、「中期計画」では、施策の方向性と達成状況を測る指標を示し、毎年の予算編成の中で、施策指標の達成に効果的な事業を議論し、計上していきます。あわせて、「行政運営の基本方針」を踏まえた、「創造・転換」を理念とする歳出改革を進める仕組みの構築なども進めています。

政策・財政・行政を連動させながら、「必要な施策の推進と財政の健全性の維持」を目指します。



現在と未来の両視点で、都市の将来像と施策を捉える。
行政・財政を変革させながら、最適な事業を追求できるスキームへ。

特徴 1

「共にめざす都市像」、
「基本戦略」、戦略、
「政策－施策－事業」
の体系化

2040年頃の課題が解決した姿を描き、市民・事業者の皆様と共有し、市が目指す長期的・中期的な方向性を示しながら具体施策とつながりを持たせる。

特徴 2

財政ビジョン及び
行政運営の基本方針を踏まえ
計画で予算を固定せず
効果的な事業を
徹底的に追求

計画では、施策の方向性・指標までを固定する。これまでのやり方を変革させ、各年度の予算編成の中で、最も施策の達成に効果的な事業を議論し追求する。